

半期報告書

(第29期中) 自 平成16年6月1日
至 平成16年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	38
第6 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年2月24日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	9,940,142	13,406,547	23,824,069	21,513,822
経常利益 (千円)	—	432,056	483,096	883,714	826,618
中間（当期）純利益 (千円)	—	219,001	297,925	437,284	489,848
純資産額 (千円)	—	2,756,741	3,844,997	2,594,124	3,765,588
総資産額 (千円)	—	7,729,405	11,446,070	8,571,206	10,216,807
1株当たり純資産額 (円)	—	448.25	523.12	20,877.43	509.73
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	—	35.61	40.53	3,342.15	74.92
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.7	33.6	30.3	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	362,588	358,838	△532,722	△114,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△99,008	△191,494	△216,289	△405,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△16,504	△82,104	82,792	892,208
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	—	834,147	1,074,361	512,648	968,825
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	1,026 (13)	995 (10)	753 (12)	1,056 (10)

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	—	9,818,574	12,980,434	23,445,439	20,890,988
経常利益 (千円)	—	460,416	437,859	897,809	834,513
中間(当期)純利益 (千円)	—	223,816	255,921	453,533	466,263
資本金 (千円)	—	200,000	521,600	200,000	521,600
発行済株式総数 (株)	—	6,150,000	7,350,000	123,000	7,350,000
純資産額 (千円)	—	2,822,580	3,845,303	2,625,974	3,811,454
総資産額 (千円)	—	7,651,025	11,389,251	8,495,380	10,055,745
1株当たり純資産額 (円)	—	458.95	523.17	21,136.37	515.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	36.39	34.81	3,474.25	71.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	12.50	120.00	25.00
自己資本比率 (%)	—	36.9	33.8	30.9	37.9
従業員数 (人)	—	110	122	112	116
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(13)	(10)	(12)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第28期中間連結会計期間および第28期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成15年9月1日付をもって普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。なお、第28期中および第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当企業グループは、当社および連結子会社3社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。またM. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関連会社の異動および事業区分の変更は、概ね次のとおりであります。

<デバイス部門>

主な事業内容の変更はありません。なお、従来「海外部門」に含めておりました海外子会社による電子デバイスおよび電子機器等の仕入販売を一元的に管理するため、当中間連結会計期間から当部門に含めることにいたしました。

これにともない、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司を「デバイス部門」の関係会社に変更しております。

<ソリューション部門>

新たに組込用超小型ボードコンピュータ事業に進出しました。なお、主な関係会社の異動はありません。

<海外部門>

主な事業内容の変更はありません。なお、上記「デバイス部門」で記載いたしましたとおり、従来、当部門に含めておりました美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司を「デバイス部門」の関係会社に変更しております。

<その他部門>

主な事業内容および主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

事業	従業員数（人）
電子部品・電子機器の販売	100（2）
電子部品・電子機器の製造	844（－）
全社（共通）	51（8）
合計	995（10）

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を、（ ）外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が、通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）より短い者については、1日7.5時間換算しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数（人）	122（10）
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員数を、（ ）外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が、通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）より短い者については、1日7.5時間換算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより堅調に推移いたしました。また、雇用情勢も徐々に改善しており、個人消費においても緩やかに増加しております。

このような経済状況のなかで、当企業グループの主要取引先である自動車関連業界につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展、カーナビゲーションの高機能化、およびハイブリッドカーの市場拡大などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大したことにより、好調に推移してまいりました。また、アミューズメント関連業界につきましては、平成16年7月に施行されました「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正に対応した新規対応遊技機の市場投入が開始されました。

このような状況のもとで、当企業グループといたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進するとともに売上原価の低減に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は13,406百万円（前年同期比34.9%増）、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では483百万円（前年同期比11.8%増）、中間純利益では297百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」で記載のとおり、部門の範囲について変更を行っております。

①デバイス部門

当部門のうち、自動車関連分野は好調に推移いたしました。アミューズメント関連分野においては、法令の改正に伴う新基準機の量産開始により、液晶を中心に回復に向かいつつあります。これらにより、売上高は9,422百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

②ソリューション部門

当部門につきましては、工作機械関連および自動車関連向けアセンブリが好調に推移したことにより、売上高は1,252百万円（前年同期比152.7%増）となりました。

③海外部門

当部門につきましては、オプトデバイス半導体市場が好調に推移したことにより、売上高は2,259百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

④その他部門

当部門につきましては、自動車業界を中心に、チップマウンター（表面実装機）など産業用ロボットが堅調に推移したことにより、売上高は471百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

①半導体

自動車向け半導体の販売が堅調に推移した結果、売上高は4,127百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

②液晶

カーナビゲーション向け液晶の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は2,333百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

③電子部品

電子部品はアミューズメント向けの新規採用部品が好調に推移した結果、売上高は2,015百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

④ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）で委託生産しておりますオプトデバイス（半導体）、国内にて組付加工をしております工作機械制御基板およびカーナビゲーション制御基板の販売が好調に推移した結果、売上高は3,475百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

⑤その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターの販売が順調に増加するとともに、電子機器組付装置関連においても堅調に推移したことにより、売上高は1,454百万円（前年同期比118.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社の新規連結による増加額17百万円を含めると105百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,074百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は358百万円（前年同期比1.0%減）となりました。これは税金等調整前中間純利益を482百万円計上し、取引高の増加により売上債権が1,209百万円増加したものの、仕入債務が979百万円増加およびたな卸資産が179百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は191百万円（同93.4%増）となりました。これは営業譲受による支出86百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は82百万円（同397.5%増）となりました。これは長期借入金200百万円減少および配当金支払が183百万円発生したものの、短期借入金302百万円純増したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
海 外 部 門	2,259,697	152.8

- (注) 1. 当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
2. 生産実績は海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産した製品の販売金額を表しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
半 導 体	3,647,978	114.5
液 晶	1,860,196	97.2
電 子 部 品	1,831,543	135.0
ユ ニ ッ ト ・ ア セ ン ブ リ	2,797,428	591.7
そ の 他	1,415,799	108.9
合 計	11,552,945	140.4

- (注) 1. 当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	3,600,486	31.2
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	1,865,275	16.1
シャープ(株)	1,350,395	11.7

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 当中間連結会計期間より台湾美達旗股份有限公司を連結の範囲に含めており、仕入実績も台湾美達旗股份有限公司を含めた数値によっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	4,127,005	108.5
液晶	2,333,234	119.6
電子部品	2,015,897	123.3
ユニット・アセンブリ	3,475,875	184.5
その他	1,454,535	218.2
合計	13,406,547	134.9

当中間連結会計期間における部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	9,422,560	127.0
ソリューション部門	1,252,416	252.7
海外部門	2,259,697	133.6
その他部門	471,871	140.8
合計	13,406,547	134.9

(注) 1. 当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
ソリューション部門	電子機器の組付加工 (アセンブリ)
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 当中間連結会計期間よりデバイス部門と海外部門の範囲を変更しており、前年同期比計算の際の前期数値は変更前の部門であります。これは組織上の部門との整合性を図り、より適切な情報開示を行うためであります。なお、変更前の範囲で集計を行った場合の当中間連結会計期間部門別売上高は、デバイス部門が9,131,400千円、海外部門が2,550,858千円であります。

3. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります(株)大一商会については、連結子会社に替えて関係会社をグループとしております。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	1,987,872	20.0	3,931,741	29.3
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	1,199,046	12.1	2,794,610	20.8
アイシン精機(株)	783,776	7.9	1,108,275	8.3
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	5,013	0.0	28,410	0.2
アイシン・エンジニアリング(株)	36	0.0	444	0.0
(株)大一商会グループ	2,125,466	21.4	2,773,034	20.7
(有)美幸	2,111,452	21.3	2,659,970	19.8
(株)大一商会	10,025	0.1	79,860	0.6
(株)大万	3,989	0.0	33,203	0.2
シャープ(株)	1,300,794	13.1	1,815,656	13.5
小計	5,414,133	54.5	8,520,431	63.6
合計	9,940,142	100.0	13,406,547	100.0

4. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業種別	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
自動車関連	3,441,574	34.6	5,312,157	39.6
アミューズメント関連	3,282,739	33.0	3,326,694	24.8
その他	3,215,828	32.4	4,767,695	35.6
合計	9,940,142	100.0	13,406,547	100.0

5. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、超小型ボードコンピュータ「MIU Card」を中心に、高機能で信頼性の高い産業用組込コンピュータを開発すべく研究を進めております。

研究開発はデバイス営業部システム商品課にて行っており、研究開発スタッフは8名であります。当中間連結会計期間の研究開発費は各事業部門に配分できない基礎研究費用2百万円であります。なお、事業部門別の研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の改修についての重要な変更は、次のとおりであります。

社内基幹システムの改良について、新たな事業および環境の変化に対応するため、完了予定を平成16年12月から平成17年11月に変更しております。

- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の改修および除却が完了したものは、次のとおりであります。

提出会社のミタチ第2ビルの改修工事は平成16年8月に完了し、M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社オプトデバイス生産設備のリース資産の除却は、平成16年6月に完了しております。

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)		着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピン カピタ州)	オプトデバイス 生産設備	200,000	自己資金および リース	平成17年1月	平成17年6月	月産290万個 生産能力増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年2月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 （市場第二部） 名古屋証券取引所 （市場第二部）	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年6月1日から平成16年11月30日まで	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(4) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橘 至朗	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	1,490,000	20.27
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	639,150	8.69
井上 銀二	愛知県東海市中央町4丁目47	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市中区千種区星ヶ丘1丁目5	400,000	5.44
橘 地平子	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	350,000	4.76
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市中区天白区天白町平針黒石2845-228	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区富士見町7-11	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	132,900	1.80
野中 勤	西春日井郡師勝町大字二子字屋敷267番地	120,000	1.63
計	—	4,162,050	56.62

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は132,900株であります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったミタチ産業従業員持株会は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,349,800	73,498	—
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,498	—

② 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,290	1,220	1,140	1,073	1,004	947
最低(円)	1,031	970	970	968	900	887

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）および当中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）および当中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間および前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年3月23日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	870,147		1,105,361		1,004,825	
2. 受取手形及び売掛金	※4	4,106,079		6,270,082		5,019,119	
3. たな卸資産		1,077,963		1,825,207		1,930,679	
4. その他		90,654		126,006		194,345	
貸倒引当金		△732		△1,102		△904	
流動資産合計		6,144,112	79.5	9,325,555	81.5	8,148,065	79.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	326,266		520,892		380,270	
(2) 土地	※2	405,455		441,410		441,410	
(3) その他		126,108	857,830	135,718	1,098,022	236,191	1,057,872
2. 無形固定資産			71,594		156,503		118,875
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		473,985		759,215		711,064	
(2) その他		194,376		117,318		192,268	
貸倒引当金		△12,493	655,867	△10,544	865,989	△11,338	891,994
固定資産合計			1,585,293		2,120,514		2,068,742
資産合計			7,729,405		11,446,070		10,216,807

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,868,773		4,240,758		3,230,350		
2. 短期借入金	※5	1,301,350		1,800,000		1,493,950		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	355,598		505,180		594,734		
4. 賞与引当金		81,292		89,233		88,185		
5. その他		360,620		335,424		295,545		
流動負債合計		3,967,634	51.3	6,970,596	60.9	5,702,764	55.8	
II 固定負債								
1. 社債		500,000		500,000		500,000		
2. 長期借入金	※2	467,780		87,600		198,700		
3. その他		35,303		38,692		46,057		
固定負債合計		1,003,083	13.0	626,292	5.5	744,757	7.3	
負債合計		4,970,717	64.3	7,596,889	66.4	6,447,521	63.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,946	0.0	4,183	0.0	3,697	0.0	
(資本の部)								
I 資本金								
		200,000	2.6	521,600	4.6	521,600	5.1	
II 資本剰余金								
		150,000	2.0	572,400	5.0	572,400	5.6	
III 利益剰余金								
		2,367,264	30.6	2,722,770	23.8	2,638,111	25.9	
IV その他有価証券評価差額金								
		16,795	0.2	△100	△0.0	19,221	0.2	
V 為替換算調整勘定								
		22,680	0.3	28,327	0.2	14,254	0.1	
資本合計		2,756,741	35.7	3,844,997	33.6	3,765,588	36.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		7,729,405	100.0	11,446,070	100.0	10,216,807	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		9,940,142	100.0		13,406,547	100.0		21,513,822	100.0	
II 売上原価			8,787,448	88.4		12,091,251	90.2		19,129,414	88.9	
売上総利益			1,152,693	11.6		1,315,296	9.8		2,384,408	11.1	
III 販売費及び一般管理 費			726,225	7.3		885,734	6.6		1,523,802	7.1	
営業利益			426,468	4.3		429,562	3.2		860,606	4.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4,256			7,682			9,516		
2. 受取配当金			410			481			510		
3. 仕入割引			34,207			30,746			66,515		
4. 受取家賃			15,600			27,083			33,425		
5. その他		8,001	62,475	0.6	5,788	71,781	0.5	2,993	112,960	0.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		15,060			15,193			31,029			
2. ファクタリング料		6,801			810			9,323			
3. 為替差損		26,809			—			59,169			
4. 上場関連費用		—			—			37,856			
5. その他		8,215	56,886	0.6	2,242	18,246	0.1	9,569	146,948	0.7	
経常利益			432,056	4.3		483,096	3.6		826,618	3.8	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			—		442		2,598				
2. 貸倒引当金戻入益			10,108		—		10,797				
3. その他		—	10,108	0.1	—	442	0.0	308	13,704	0.1	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産除却損			33		651		72				
2. その他		—	33	0.0	—	651	0.0	1,242	1,314	0.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			442,131	4.4		482,887	3.6		839,008	3.9	
法人税、住民税及 び事業税		225,574			186,794			370,251			
過年度法人税、住 民税及び事業税		—			—			△24,749			
法人税等調整額		△1,692	223,881	2.2	△2,130	184,664	1.4	480	345,983	1.6	
少数株主利益 (△：損失)			△751	△0.0		298	0.0		3,176	0.0	
中間(当期)純利 益			219,001	2.2		297,925	2.2		489,848	2.3	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			150,000		572,400		150,000
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	—	—	422,400	422,400
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			150,000		572,400		572,400
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,214,836		2,638,111		2,214,836
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		219,001	219,001	297,925	297,925	489,848	489,848
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		14,760		183,750		14,760	
2. 役員賞与		26,200		19,000		26,200	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		25,614	66,574	10,516	213,266	25,614	66,574
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,367,264		2,722,770		2,638,111

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		442,131	482,887	839,008
減価償却費		46,570	65,712	98,875
連結調整勘定償却額		—	—	8,598
固定資産売却益		—	△442	△2,598
固定資産除却損		33	651	72
賞与引当金の増減額 (△: 減少)		1,092	1,048	7,985
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		△9,013	△595	△9,997
受取利息及び受取配 当金		△4,666	△8,163	△10,026
支払利息		15,060	15,193	31,029
売上債権の増減額 (△: 増加)		987,538	△1,209,753	51,504
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		87,117	179,697	△770,584
その他流動資産の増 減額 (△: 増加)		48,136	35,796	19,193
差入保証金の増減額 (△: 増加)		△36,080	△46,736	△273,356
仕入債務の増減額 (△: 減少)		△940,964	979,428	439,562
その他流動負債の増 減額 (△: 減少)		5,968	△24,068	20,592
未払消費税の増減額 (△: 減少)		—	44,102	△75,965
役員賞与の支払額		△26,200	△19,000	△26,200
その他		—	—	5,343
小計		616,724	495,758	353,038
利息及び配当金の受 取額		4,083	7,452	8,833
利息の支払額		△14,719	△15,489	△30,857
法人税等の支払額		△243,500	△135,972	△462,421
法人税等の還付額		—	7,089	16,731
営業活動によるキャッ シュ・フロー		362,588	358,838	△114,675

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△31,000	△21,000	△66,000
定期預金の払戻によ る収入		31,000	21,000	66,000
有形固定資産の取得 による支出		△26,683	△83,742	△303,310
有形固定資産の売却 による収入		—	1,550	5,912
無形固定資産の取得 による支出		△32,955	△26,518	△83,402
子会社株式の取得に よる支出		△45,470	—	△45,470
貸付金の回収による 収入		411	—	411
営業譲受による支出		—	△86,281	—
その他		5,690	3,498	20,693
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△99,008	△191,494	△405,166
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		2,450,000	2,800,000	5,150,000
短期借入の返済によ る支出		△2,250,000	△2,497,700	△4,750,000
長期借入による収入		—	—	150,000
長期借入の返済によ る支出		△201,744	△200,654	△381,688
株式の発行による収 入		—	—	738,656
配当金の支払額		△14,760	△183,750	△14,760
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△16,504	△82,104	892,208
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		16,224	2,886	25,610
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		263,300	88,127	397,978
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		512,648	968,825	512,648
VII 子会社の新規連結によ る現金及び現金同等物 の増加額		58,198	17,408	58,198
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	834,147	1,074,361	968,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇 (香港) 有限公司</p> <p>上記のうち美達奇 (香港) 有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 台湾美達旗股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇 (香港) 有限公司 台湾美達旗股份有限公司 上記のうち台湾美達旗股份有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇 (香港) 有限公司</p> <p>上記のうち美達奇 (香港) 有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 台湾美達旗股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社 (台湾美達旗股份有限公司) は中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	—————	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社 (台湾美達旗股份有限公司) は連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. および美達奇 (香港) 有限公司の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 6,540千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は448,413千円であります。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,556千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>24,507千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,507千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 67,197千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>106,857千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	94,363千円	土地	225,193千円	計	319,556千円	支払手形及び買掛金	24,507千円	長期借入金	380,000千円	計	404,507千円	受取手形	106,857千円	当座貸越極度総額	1,900,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は529,958千円であります。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>292,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,389千円	土地	225,193千円	計	314,582千円	支払手形及び買掛金	100,000千円	長期借入金	87,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は475,078千円であります。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>148,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	91,807千円	土地	225,193千円	計	317,000千円	支払手形及び買掛金	100,000千円	長期借入金	148,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,100,000千円
建物及び構築物	94,363千円																																																													
土地	225,193千円																																																													
計	319,556千円																																																													
支払手形及び買掛金	24,507千円																																																													
長期借入金	380,000千円																																																													
計	404,507千円																																																													
受取手形	106,857千円																																																													
当座貸越極度総額	1,900,000千円																																																													
借入実行残高	900,000千円																																																													
差引額	1,000,000千円																																																													
建物及び構築物	89,389千円																																																													
土地	225,193千円																																																													
計	314,582千円																																																													
支払手形及び買掛金	100,000千円																																																													
長期借入金	87,600千円																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円																																																													
計	480,000千円																																																													
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																													
借入実行残高	1,800,000千円																																																													
差引額	700,000千円																																																													
建物及び構築物	91,807千円																																																													
土地	225,193千円																																																													
計	317,000千円																																																													
支払手形及び買掛金	100,000千円																																																													
長期借入金	148,700千円																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円																																																													
計	480,000千円																																																													
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																													
借入実行残高	1,400,000千円																																																													
差引額	1,100,000千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 265,355千円 賞与引当金繰入額 81,292千円 ※2 _____ ※3 固定資産除却損は、その他(工具器具備品) 33千円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 279,357千円 賞与引当金繰入額 89,233千円 ※2 固定資産売却益は、その他(機械装置及び運搬具) 442千円であります。 ※3 固定資産除却損は、その他(工具器具備品) 651千円であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 505,055千円 賞与引当金繰入額 88,185千円 ※2 固定資産売却益は、その他(機械装置及び運搬具) 2,598千円であります。 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7千円 その他(工具器具備品) 64千円 計 72千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在) 現金及び預金勘定 870,147千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 36,000$ 千円 現金及び現金同等物 834,147千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,105,361千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 31,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,074,361千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,004,825千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 36,000$ 千円 現金及び現金同等物 968,825千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,570,925</td> <td>787,767</td> <td>783,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>25,199</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,626,925</td> <td>812,967</td> <td>813,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>356,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,338千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,570,925	787,767	783,157	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	25,199	30,800	合計	1,626,925	812,967	813,957	1年内	356,848千円	1年超	508,489千円	合計	865,338千円	支払リース料	168,455千円	減価償却費相当額	163,845千円	支払利息相当額	9,555千円	未経過リース料		1年内	384千円	1年超	—	合計	384千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,513,278</td> <td>727,316</td> <td>785,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>36,399</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569,278</td> <td>763,716</td> <td>805,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>367,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,648千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,689千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600	合計	1,569,278	763,716	805,561	1年内	367,979千円	1年超	474,668千円	合計	842,648千円	支払リース料	208,124千円	減価償却費相当額	194,453千円	支払利息相当額	8,689千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>2,066,459</td> <td>971,815</td> <td>1,094,644</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>30,799</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,122,459</td> <td>1,002,615</td> <td>1,119,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>492,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177,768千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>380,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,469千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	2,066,459	971,815	1,094,644	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200	合計	2,122,459	1,002,615	1,119,844	1年内	492,669千円	1年超	685,099千円	合計	1,177,768千円	支払リース料	389,249千円	減価償却費相当額	380,257千円	支払利息相当額	20,469千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,570,925	787,767	783,157																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	25,199	30,800																																																																																											
合計	1,626,925	812,967	813,957																																																																																											
1年内	356,848千円																																																																																													
1年超	508,489千円																																																																																													
合計	865,338千円																																																																																													
支払リース料	168,455千円																																																																																													
減価償却費相当額	163,845千円																																																																																													
支払利息相当額	9,555千円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	384千円																																																																																													
1年超	—																																																																																													
合計	384千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600																																																																																											
合計	1,569,278	763,716	805,561																																																																																											
1年内	367,979千円																																																																																													
1年超	474,668千円																																																																																													
合計	842,648千円																																																																																													
支払リース料	208,124千円																																																																																													
減価償却費相当額	194,453千円																																																																																													
支払利息相当額	8,689千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
その他 (機械装置、 工具器具備品)	2,066,459	971,815	1,094,644																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200																																																																																											
合計	2,122,459	1,002,615	1,119,844																																																																																											
1年内	492,669千円																																																																																													
1年超	685,099千円																																																																																													
合計	1,177,768千円																																																																																													
支払リース料	389,249千円																																																																																													
減価償却費相当額	380,257千円																																																																																													
支払利息相当額	20,469千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,789	97,970	28,180
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	97,970	28,180

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000

当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,789	69,620	△169
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	69,620	△169

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000

前連結会計年度末（平成16年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	69,789	102,150	32,360
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	102,150	32,360

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年11月30日現在）

当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年11月30日現在）

当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年5月31日現在）

当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）、当中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）および前連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）

当企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）、当中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）および前連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）、当中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）および前連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)												
1株当たり純資産額 448円25銭	1株当たり純資産額 523円12銭	1株当たり純資産額 509円73銭												
1株当たり中間純利益 35円61銭	1株当たり中間純利益 40円53銭	1株当たり当期純利益 74円92銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付けで株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>417円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>66円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	417円55銭	1株当たり当期純利益	66円84銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付けで株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>417円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>66円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	417円55銭	1株当たり当期純利益	66円84銭
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	417円55銭													
1株当たり当期純利益	66円84銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	417円55銭													
1株当たり当期純利益	66円84銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	219,001	297,925	489,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	19,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	219,001	297,925	470,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,150,000	7,350,000	6,284,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	709,206		921,985		813,163	
2. 受取手形	※5	806,623		835,544		922,286	
3. 売掛金		3,281,386		5,445,680		3,937,414	
4. たな卸資産		979,872		1,731,122		1,854,033	
5. その他	※6	232,083		177,272		297,976	
貸倒引当金		△795		△1,138		△945	
流動資産合計		6,008,376	78.5	9,110,466	80.0	7,823,930	77.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	216,112		306,820		284,938	
(2) 土地	※2	405,455		441,410		441,410	
(3) その他		53,070		61,201		56,858	
有形固定資産合計		674,637	8.8	809,431	7.1	783,207	7.8
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		473,985		757,894		711,064	
(2) その他		434,954		565,508		630,022	
貸倒引当金		△12,524		△10,554		△11,354	
投資その他の資産合計		896,415	11.7	1,312,849	11.5	1,329,732	13.2
固定資産合計		1,642,648	21.5	2,278,784	20.0	2,231,815	22.2
資産合計		7,651,025	100.0	11,389,251	100.0	10,055,745	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	902,859		1,726,173		1,219,636	
2. 買掛金	※2	974,677		2,503,849		1,927,616	
3. 短期借入金	※7	1,200,000		1,800,000		1,400,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	355,598		505,180		594,734	
5. 賞与引当金		81,292		89,233		88,185	
6. その他	※6	316,237		293,219		268,165	
流動負債合計		3,830,664	50.1	6,917,655	60.7	5,498,337	54.7
II 固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	※2	467,780		87,600		198,700	
3. その他		30,000		38,692		47,253	
固定負債合計		997,780	13.0	626,292	5.5	745,953	7.4
負債合計		4,828,444	63.1	7,543,948	66.2	6,244,291	62.1
(資本の部)							
I 資本金		200,000	2.6	521,600	4.6	521,600	5.2
II 資本剰余金							
資本準備金		150,000		572,400		572,400	
資本剰余金合計		150,000	2.0	572,400	5.0	572,400	5.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
2. 任意積立金		1,930,000		2,230,000		1,930,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		513,285		508,903		755,732	
利益剰余金合計		2,455,785	32.1	2,751,403	24.2	2,698,232	26.8
IV その他有価証券評 価差額金		16,795	0.2	△100	△0.0	19,221	0.2
資本合計		2,822,580	36.9	3,845,303	33.8	3,811,454	37.9
負債資本合計		7,651,025	100.0	11,389,251	100.0	10,055,745	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,818,574	100.0	12,980,434	100.0	20,890,988	100.0
II 売上原価		8,705,986	88.7	11,777,484	90.7	18,679,242	89.4
売上総利益		1,112,587	11.3	1,202,950	9.3	2,211,745	10.6
III 販売費及び一般管理費		681,437	6.9	815,606	6.3	1,422,439	6.8
営業利益		431,150	4.4	387,343	3.0	789,306	3.8
IV 営業外収益	※1	217,095	2.2	73,032	0.6	504,611	2.4
V 営業外費用	※2	187,829	1.9	22,515	0.2	459,404	2.2
経常利益		460,416	4.7	437,859	3.4	834,513	4.0
VI 特別利益	※3	10,620	0.1	442	0.0	11,654	0.0
VII 特別損失	※4	42,616	0.4	651	0.0	42,655	0.2
税引前中間（当期）純利益		428,420	4.4	437,651	3.4	803,513	3.8
法人税、住民税及び事業税		223,140		183,733		360,691	
過年度法人税、住民税及び事業税		—		—		△24,749	
法人税等調整額		△18,536	2.1	△2,004	1.4	1,307	1.6
中間（当期）純利益		223,816	2.3	255,921	2.0	466,263	2.2
前期繰越利益		289,468		252,982		289,468	
中間（当期）未処分利益		513,285		508,903		755,732	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
-----	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	-----

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
-----	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 6,540千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	-----

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,992千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>94,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,556千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,482千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,025千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,507千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 M. A. TECHNOLOGY, INC. 98,500千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 67,197千円</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>106,857千円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	94,363千円	土地	225,193千円	計	319,556千円	支払手形	13,482千円	買掛金	11,025千円	長期借入金	380,000千円	計	404,507千円	受取手形	106,857千円	当座貸越極度総額	1,900,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 337,360千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>292,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	建物	89,389千円	土地	225,193千円	計	314,582千円	買掛金	100,000千円	長期借入金	87,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 320,978千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,819千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>67,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>148,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 M. A. TECHNOLOGY, INC. 98,600千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	91,807千円	土地	225,193千円	計	317,000千円	支払手形	32,819千円	買掛金	67,180千円	長期借入金	148,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,100,000千円
建物	94,363千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	319,556千円																																																																	
支払手形	13,482千円																																																																	
買掛金	11,025千円																																																																	
長期借入金	380,000千円																																																																	
計	404,507千円																																																																	
受取手形	106,857千円																																																																	
当座貸越極度総額	1,900,000千円																																																																	
借入実行残高	900,000千円																																																																	
差引額	1,000,000千円																																																																	
建物	89,389千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	314,582千円																																																																	
買掛金	100,000千円																																																																	
長期借入金	87,600千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,800,000千円																																																																	
差引額	700,000千円																																																																	
建物	91,807千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	317,000千円																																																																	
支払手形	32,819千円																																																																	
買掛金	67,180千円																																																																	
長期借入金	148,700千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,400,000千円																																																																	
差引額	1,100,000千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,735千円 仕入割引 34,207千円 受取リース料 154,934千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,973千円 仕入割引 30,746千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,607千円 仕入割引 66,515千円 受取リース料 381,869千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,211千円 支払リース料 162,650千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,185千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,780千円 支払リース料 381,974千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 10,620千円	※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 11,346千円
※4 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 42,583千円	※4 特別損失の主要項目 —————	※4 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 42,583千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 19,641千円 無形固定資産 3,281千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,044千円 無形固定資産 5,049千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,399千円 無形固定資産 6,448千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、工具器具備品)</td> <td>14,703</td> <td>3,225</td> <td>11,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>25,199</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,703</td> <td>28,425</td> <td>42,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>356,848千円</td> <td>(342,382千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,489千円</td> <td>(479,809千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,338千円</td> <td>(822,192千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>351,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、工具器具備品)	14,703	3,225	11,478	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	25,199	30,800	計	70,703	28,425	42,278	1年内	356,848千円	(342,382千円)	1年超	508,489千円	(479,809千円)	合計	865,338千円	(822,192千円)	支払リース料	7,686千円	減価償却費相当額	7,256千円	支払利息相当額	579千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	351,638千円	1年超	514,694千円	合計	866,333千円	未経過リース料		1年内	384千円	1年超	—	計	384千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、工具器具備品)</td> <td>1,513,278</td> <td>727,316</td> <td>785,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>36,399</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,278</td> <td>763,716</td> <td>805,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>367,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間に契約見直しを行い、リース物件の転貸を有償から無償に変更しております。その影響により営業外費用の支払リース料が発生しておりません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>当中間会計期間に契約見直しを行い、リース物件の転貸を有償から無償に変更しております。その影響により営業外収益の受取リース料が発生しておりません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600	計	1,569,278	763,716	805,561	1年内	367,979千円	1年超	474,668千円	合計	842,648千円	支払リース料	208,124千円	減価償却費相当額	194,453千円	支払利息相当額	8,689千円	未経過リース料		1年内	384千円	1年超	—	計	384千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、工具器具備品)</td> <td>14,703</td> <td>4,882</td> <td>9,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>30,799</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,703</td> <td>35,682</td> <td>35,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>492,669千円</td> <td>(478,029千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,099千円</td> <td>(663,782千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177,768千円</td> <td>(1,141,811千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>495,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>710,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、工具器具備品)	14,703	4,882	9,821	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200	計	70,703	35,682	35,021	1年内	492,669千円	(478,029千円)	1年超	685,099千円	(663,782千円)	合計	1,177,768千円	(1,141,811千円)	支払リース料	15,373千円	減価償却費相当額	14,513千円	支払利息相当額	1,073千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	495,149千円	1年超	710,478千円	合計	1,205,627千円	未経過リース料		1年内	384千円	1年超	—	計	384千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
その他 (機械装置、工具器具備品)	14,703	3,225	11,478																																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	25,199	30,800																																																																																																																																	
計	70,703	28,425	42,278																																																																																																																																	
1年内	356,848千円	(342,382千円)																																																																																																																																		
1年超	508,489千円	(479,809千円)																																																																																																																																		
合計	865,338千円	(822,192千円)																																																																																																																																		
支払リース料	7,686千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	7,256千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	579千円																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																				
1年内	351,638千円																																																																																																																																			
1年超	514,694千円																																																																																																																																			
合計	866,333千円																																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																																				
1年内	384千円																																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																																			
計	384千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
その他 (機械装置、工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961																																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600																																																																																																																																	
計	1,569,278	763,716	805,561																																																																																																																																	
1年内	367,979千円																																																																																																																																			
1年超	474,668千円																																																																																																																																			
合計	842,648千円																																																																																																																																			
支払リース料	208,124千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	194,453千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	8,689千円																																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																																				
1年内	384千円																																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																																			
計	384千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
その他 (機械装置、工具器具備品)	14,703	4,882	9,821																																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200																																																																																																																																	
計	70,703	35,682	35,021																																																																																																																																	
1年内	492,669千円	(478,029千円)																																																																																																																																		
1年超	685,099千円	(663,782千円)																																																																																																																																		
合計	1,177,768千円	(1,141,811千円)																																																																																																																																		
支払リース料	15,373千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	14,513千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	1,073千円																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																				
1年内	495,149千円																																																																																																																																			
1年超	710,478千円																																																																																																																																			
合計	1,205,627千円																																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																																				
1年内	384千円																																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																																			
計	384千円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)													
1株当たり純資産額	458円95銭	1株当たり純資産額	523円17銭	1株当たり純資産額	515円98銭												
1株当たり中間純利益	36円39銭	1株当たり中間純利益	34円81銭	1株当たり当期純利益	71円17銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付けで株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>422円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>69円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	422円72銭	1株当たり当期純利益	69円48銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付けで株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>422円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>69円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	422円72銭	1株当たり当期純利益	69円48銭
前事業年度																	
1株当たり純資産額	422円72銭																
1株当たり当期純利益	69円48銭																
前事業年度																	
1株当たり純資産額	422円72銭																
1株当たり当期純利益	69円48銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	223,816	255,921	466,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	19,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	223,816	255,921	447,263
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,150,000	7,350,000	6,284,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年1月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	91,875千円
1株当たりの金額	12円50銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成16年7月12日 東海財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）平成16年8月30日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月19日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中浜 明光 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月23日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月19日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中浜 明光 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月23日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。